

グローバルな視野に立った 事業承継研究の可能性

河 口 充 勇
(帝 塚 山 大 学)
(人 文 学 部 准 教 授)



中小企業（たいていどこでもその大多数がファミリービジネス）の事業承継問題といえば、普遍的に世代間のコミュニケーション不全や衝突、遺産相続を巡る骨肉の争いといった形になりがちである。事業承継計画やそれへの支援に関する文献においては、このような問題に備えて早くから計画的に対策を講じる必要が叫ばれるが、実際は円滑に進まない場合が多い。こうした事業承継問題はどこでも生じ得るものであるが、特にある特定の時期に急激な高度経済成長を遂げたところにおいては、まさにその時期に「企業のベビーブーム」が生じており、それから30年程度の時間が過ぎると、創業者たちが大挙して引退するため、事業承継問題が社会に及ぼす影響は甚大なものとなりがちである。ちょうど21世紀を迎えた頃の日本はこのような事態に直面していた。

この時期の日本では、中小企業経営者の高齢化、中小企業廃業率の急激な上昇（開業率が低調であったため全体企業数が大幅に減少）などを背景に、中小企業の事業承継問題が喫緊の社会的課題として広く社会の関心を集めるようになった。この動きを象徴するものの一つが、2001年版『中小企業白書』において事業承継への支援が重要な政策課題として大きく位置づけられた、ということである。これを契機として、政府系シンクタンクを中心に、中小企業の事業承継問題とそれへの対策に関する調査報告書、学術書・論文が多く出版されるようになった。こうした中小企業の事業承継問題を巡る著述の特徴としては、①事業承継を単純に相続税対策とみなさず（日本の相続税は世界的にみて非常に高いため、1990年代以前は事業承継＝相続税対策ととらえられがちであった）、精神継承や人材育成も含めて多角的にとらえようとしていること、②事業承継を従来一般的であった親族内承継だけに限定せず、親族外承継（特に非親族社員の承継）やM&Aも含めた幅広い選択肢を想定していること、③事業承継を「第二創業」（経営革新の契機）とみなし、それを可能にする条件を明らかにしようとしていることなどをあげることができる。

また、この時期の日本では、国内に数多く存在する老舗企業への社会的・学術的関心も大いに高まりをみせた。ある調査によれば、日本国内には約5万社の100年企業が存在し、このうち200年企業は3,113社を数え、世界全体の200年企業（57カ国・地域に7,212社）の約43%を占めているという¹。老舗企業（その圧倒的多数が中小規模のファミリービジネス）は、往々に

¹ 後藤俊夫 [2009] 『三代、100年潰れない会社のルール』 プレジデント社 pp.88-91

して様々な外在的・内在的危機（たとえば、経済不況、天変地異、戦災、経営トップの急死、後継者不在など）を乗り越えながら長期にわたって事業を継続させてきた歴史をもっており、事業承継問題への社会的関心の高まりのなかで、事業承継に関する生きた“教科書”とみなされるようになっていく。

こうした社会的要請を受けて、2010年5月、事業承継問題に特化した学術団体である「一般社団法人事業承継学会」²が設立され、筆者は設立時より理事として学会運営に携わっている。この学会は、事業承継に関する研究および教育の発展に貢献し、事業承継の実務に資することを目的として設立された団体である。事業承継に関心をもつ研究者、事業承継の当事者、事業承継支援に携わる士業実務家や金融機関といった多様なメンバーが広く交流し、相互に学習・啓発・支援し合う場を提供すると同時に、グローバルな視野に立ち、事業承継の研究・教育・実務・政策に関する国際交流活動を積極的に展開している。

こうした国際交流活動に携わるなかで、海外において日本企業（特に老舗企業）の事業承継に関する理念やノウハウへの社会的・学術的関心の高まりを強く感じさせられる機会が多くあり、なかでも特に熱い視線を感じる場所が中国である。改革・開放政策開始より30数年を経た今日の中国では、今後10年程度の期間に300万社にも上る私営企業（その圧倒的多数が中小規模のファミリービジネス）が世代交代の必要に迫られると予想されている。皮肉なことに、これから退去して引退する創業者たちの圧倒的多数が実子への承継を望む一方で、一人っ子世代で「富二代」（リッチな2代目）と称される第2世代の圧倒的多数が親からの承継を望んでいないといわれる。このように事業承継問題が喫緊の社会的課題となっている近年の中国では、第2世代経営者養成のための産官学連携による取り組みが各地で活発化しており、その代表例が寧波方太グループ（キッチン家電の中国最大手）の創業者、茅理翔氏を中心とした事業承継支援の取り組みである。中国国内有数の私営企業集積地である寧波地域において、茅氏は、大学や行政との連携を図りながら、自己資金を投じてファミリービジネス研究のためのファンデーションを設立し、定期的に大規模な国際フォーラムを開催するとともに、中国国内ではじめての第2世代経営者向け教育訓練機関「家業長青接班人学院」を設立し、その運営に当たっている（現在、同校の法人会員は4,000社を超えている）。企業の“平均寿命”が3年にも満たないといわれる今日の中国にあって、企業の長期的持続に関する先行モデルは皆無に等しく、この点に関して日本が誇る老舗企業の豊富な事業承継経験は非常に重要な学習対象となっている。このような事業承継を巡る経験知は、“老舗大国”日本ならではの貴重な文化資源であるといえよう。

こうした海外における日本企業（特に老舗企業）の事業承継経験に対する関心の高まりにより、日本から海外に向けた事業承継を巡る情報発信がいつそう活発化するとともに、海外からもたらされる情報によって国内での事業承継に関する学術研究や支援政策がさらに活性化されることを切に願う。

² 事業承継学会の活動内容に関しては以下のウェブサイトを参照されたい。
<http://www.jsbs.jp/>